キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 916,001,495
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,848,132,073
研究開発振興業務支出	△ 926,104,839
創薬支援業務支出	△ 422,022,566
健康・栄養研究業務支出	△ 89,386,692
融資事業支出	△ 341,532
人件費支出	△ 2,039,348,687
その他の業務支出	△ 549,822,625
運営費交付金収入	4,050,849,000
納付金収入	245,862,247
受託事業収入	90,347,911
受託研究等収入	2,315,030,610
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 15,106
補助金等収入	63,017,000
寄附金収入	20,808,000
その他の業務収入	320,971,421
小計	315,710,574
利息の受取額	41,956,645
利息の支払額	△ 1,926,457
国庫納付金の支払額	△ 2,734,997,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,379,257,230
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 883,295,125
有価証券の償還による収入	860,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 799,806,337
無形固定資産の取得による支出	△ 27,584,255
定期預金の預入による支出	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	721,011,232
敷金・保証金の差入による支出	△ 7,352,460
敷金・保証金の返還による収入	7,843,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,994,354
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 89,173,489
長期借入金の返済による支出	△ 46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,073,489
Ⅳ　資金減少額	△ 3,370,325,073
Ⅴ　統合による資金の増加額	201,768,076
Ⅵ　資金期首残高	4,251,320,281
Ⅶ　資金期末残高	1,082,763,284

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	4,474,984,241		
融資事業費	393,020		
人件費	2,085,759,175		
一般管理費	526,259,988		
財務費用	1,926,457		
雑損	2,683,639		
臨時損失	180,374,374	7,272,380,894	
(2)　(控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 2,059,155,821		
受託事業収入	△ 86,177,654		
寄附金収益	△ 31,963,967		
納付金収入	△ 245,862,247		
資産見返寄附金戻入	△ 52,662,374		
財務収益	△ 37,958,368		
雑益	△ 202,318,067		
臨時利益	△ 1,914,732	△ 2,718,013,230	
業務費用合計			4,554,367,664
Ⅱ　損益外減価償却相当額			780,159,152
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			62,900
Ⅳ　引当外賞与見積額			21,486,482
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			39,226,232
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　行政サービス実施コスト			5,395,302,430

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年１月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」(平成28年２月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。